

再任のご挨拶

一般社団法人 全日本建設技術協会 会長

おお いし ひさ かず
大石 久和



このたびの役員改選で改めて会長に就任いたしました。全国の会員の皆様には引き続きご協力をお願い申し上げます。

まずは、先月西日本を中心に襲った「平成30年7月豪雨」により、広範囲にわたる災害が発生し、多くの方が亡くなり、膨大な住宅・建物等の財産が破壊・流失しました。亡くなられた方々のご冥福をお祈り申し上げますとともに、被災された方々には心からお見舞い申し上げます。また、被災地支援のため派遣されている各地方整備局のTEC-FORCEをはじめ、地方自治体の職員の皆様におかれましては、これまで培ってきた経験や知識を最大限発揮され、安全に気を付けながら任務を遂行していただくとともに、今回の災害から学ぶべき教訓を得ていただきたいと思っております。

さて、今日現在全建の会員は6万人を維持できるかどうかというところにあります。全建活動を活発にして、全国のインフラの整備・管理に携わっておられる皆様方に、さらに元気が出るような環境をつくっていく必要があると考えており、私から改めて会員の皆様をお願いしたいことがあります。

1つ目は、会員の皆様方のニーズといえますか、全建に対する要望をできるだけくみ上げるような仕組みをつくりたいということです。会員の皆様は全建に何を望んでいるのか、全建はそのために何をしなければならぬのかということ、一層明確にしていきたいと思っております。

2つ目は、相変わらず財政再建の旗印のもとに、インフラ整備を抑圧・抑制しようとする動きについてです。しかし、これはこの20年間で答えが出た話であります。20年前に財政危機宣言が出て以降、私の講演、月刊「建設」のコラムにおいて、皆様にデータで示しているとおり、この20年間で公共事業費を下げた先進国は日本だけなのです。その間アメリカは2倍に、韓国は2.5倍に、フランスは

1.7倍に伸ばし、イギリスは3倍に伸ばしというようなインフラ整備をやって、その国の経済力と経済競争力を向上させているにもかかわらず、公共事業費を下げてきた国は日本だけで、それも0.5以下という、半減以下に落ちてしまいました。それでも相変わらず世間ではインフラは概成されたというような報告が見受けられます。われわれはこれと戦わなければなりません。私は戦う全建を標榜していきたいと思っております。

何と戦うのか。一つはこのインフラ整備をめぐる誤った財政認識及び財政健全化という考え方であり、財政健全化は経済が成長しないことには絶対なし遂げられません。しかし今、経済界や政治の世界から流れてくる情報は、健全化のためには増税も歳出削減もやむなしという声であります。これでは財政健全化はできないと、この20年間の日本が証明したのです。この20年間でOECD加盟国の中で、政府債務が最も増えた国は日本なのです。これだけ財政を縮減して、公共事業をやめて政府債務が小さくなるような努力をしてきたら、何と税収が伸びないがゆえに政府債務が増え続けたという大きな失敗をした国は日本なのです。これに対する反省が全然ありません。われわれはこれと戦いたいと思っております。

もう一つの戦いは、技術蔑視との戦いであり、この国には技術というものをやや低く見るという傾向があります。先進各国にはないのですが、事務と技術の間に大きな線を引いて、どちらかという技術というものを、技能の世界と同じような世界に落とし込んで眺めようとする考え方であり、われわれ全建はこれとも戦わなければなりません。ぜひ皆様もそれぞれの地域で戦っていただきたい、このようにお願いする次第です。

元気な全建、元気な全建会員を実現するために、私もその先頭に立つ意気込みで頑張っていきたいと思っておりますので、会員の皆様におかれましても一層の奮迅の戦いを期待したいと存じます。